

令和3年第2回臨時会補正予算 補助金等点検評価調書

【評価結果の表示について】 A～補助金等としての妥当性を有し、補助率も基準以内で補助金等支給根拠等も整備されているため、問題なく補助金等として認める。

(単位：千円)

No	補助金等の名称		令和3年度 当初予算額	うち 一般財源	令和3年度 補正予算額	うち 一般財源	比較	うち 一般財源	事業の概要	一次評価		二次評価		
										評価結果	評価内容	評価結果	評価内容	
1	妊婦一般健康診査受診費用助成金		/	/	2,750	50	2,750	50	妊婦一般健康診査における医療保険適用外の自己負担分について補助する。(補助率：10/10)	A	急速に進む少子化に対応した母子保健活動が求められている中、妊婦一般健康診査における医療保険適用外の自己負担分について補助することで、経済的不安なく出産を迎えることができ、安心して子どもを生むことができる環境づくりに資するものである。	A	担当課の評価のとおりとする。	
補助金等の分類		補助金												事業費補助金等
事業実施主体		妊婦健康診査を受けた者												
担当課		保健課												
終期		5年												
2	妊娠安心出産支援事業助成金		/	/	23	12	23	12	医療機関から遠距離地域に住む妊産婦に対して交通費の一部を補助する。(補助率：1/2)	A	分娩可能な産科医療機関までの距離が遠いことで、妊産婦の心身両面の負担や経済的負担が大きいため、遠距離に居住する妊産婦に対し、交付費を助成することで、安心して子どもを産むことができる環境づくりに資するものである。	A	担当課の評価のとおりとする。	
補助金等の分類		補助金												事業費補助金等
事業実施主体		町内妊産婦												
担当課		保健課												
終期		5年												
3	事業承継事業補助金		/	/	500	500	500	500	町内で事業を営み事業承継を行おうとする事業者に対し、初期診断、計画の作成など、事業承継に係る経費の一部を補助する。(補助率：1/2、50万円上限)	A	事業承継は、後継者の育成、事業用資産の整理、従業員の引き継ぎなど多岐にわり、専門知識も要することから、時間や経費を要する。各種支援策と併せて補助金を交付することにより、中小企業者等の負担を軽減し、事業承継の円滑化を図る。	A	担当課の評価のとおりとする。	
補助金等の分類		補助金												事業費補助金等
事業実施主体		町内の中小企業者等												
担当課		商工観光課												
終期		5年												
4	道の駅ガーデンスパ十勝川温泉整備事業補助金		/	/	5,500	5,500	5,500	5,500	十勝川温泉旅館協同組合が実施する道の駅ガーデンスパ十勝川温泉整備事業の経費の一部を補助する。(補助率：1/2)	A	十勝川温泉地区の活性化と本町の観光振興のため、道の駅ガーデンスパ十勝川温泉の魅力向上を図ることは重要である。足湯併設のドックラン施設の整備により、当該施設の来場者や十勝川温泉への入込客の増加が期待されるほか、現在進めている魅力発信施設やスマートインターチェンジの整備などとの相乗効果が期待され、本町観光振興に貢献する施設となる。	A	担当課の評価のとおりとする。	
補助金等の分類		補助金												事業費補助金等
事業実施主体		十勝川温泉旅館協同組合												
担当課		商工観光課												
終期		1年												
5	中小企業者等チャレンジ補助金		/	/	24,000	0	24,000	0	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等が事業継続のために実施する新たな取組に係る経費の一部を補助する。(補助率：3/4、上限30万円)	A	町内の中小企業者等の創意工夫による新たな取組みを後押しすることにより、ウィズコロナ時代も見据えた事業継続の下支えが期待できる。	A	担当課の評価のとおりとする。	
補助金等の分類		補助金												事業費補助金等
事業実施主体		町内の中小企業者等												
担当課		商工観光課												
終期		1年												
6	新型コロナ離職者等雇用支援金		/	/	6,000	0	6,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等をされた町民を一定の条件下で3ヶ月以上継続して雇用した町内の事業主に労働者1人当たり30万円を交付する。	A	町内事業主の雇用意欲向上と町民の就労の場の確保につながり、町内雇用情勢の安定化が図られる。	A	担当課の評価のとおりとする。	
補助金等の分類		補助金												事業費補助金等
事業実施主体		町内事業者												
担当課		商工観光課												
終期		1年												